



NO. 263
2015.12.22

発行
国土交通省管理職
ユニオン
所在地
東京都千代田区霞ヶ
関 2-1-2 中央合同庁
舎 2号館
TEL 03-3509-1138
Eメール
k-union@alpha.ocn.
ne.jp
ホームページ
http://www.k-union.
network/

ホームページ
のアドレスが
変わりました

http://www.
k-union.netw
ork/

「深夜特勤」を請求していますか 請求しなければ支給されません

休日や深夜の勤務は 管理職手当ではカバーできない勤務

深夜の管理職特別勤務手当（以下「深夜特勤」という）が、今年の4月より支給されていますが、当局が支給に当たって必要以上に慎重な姿勢を取っているため、職場では「申請が出しづらい状況が生まれています」。

私たち管理職員の勤務時間は、連年にわたる定員削減の結果、増えることはあっても減ることもなく、さらに、休祭日のイベントなどの参加や災害時の日夜を離れない緊急体制など、肉体的にも精神的にも過酷なものになっています。

管理職特別勤務手当
管理職員が休日等に出勤した場合支給される

区分	6時間未満	6時間以上
3種	8500	12750
4種	7000	10500
5種	6000	9000

課長・出張所長は4種

ユニオンは結成当初から管理職員の超勤手当支給の要求を掲げて運動してきました。その結果、「俸給の特別調整額（管理職手当）を補充する趣旨で支給される手当で、他の給与では必ずしも十分評価されているとはいえない週休日又は休日等における勤務に対し支給される手当」として1992年4月より管理職特別勤務手当が新設されました。

管理職員深夜勤務手当

代表的官職	区分	平日深夜午前0時～午前5時
本府省課長	一種	一回・6000円
本府省室長	二種	一回・5000円
府県部長	三種	一回・4300円
管区課長	四種	一回・3500円
地方課長	五種	一回・3000円

平日の午前0時～午前5時までの間に短時間でも勤務した場合。課長・出張所長は4種

支給に当たって人事院は、「管理職手当や従来からの管理職特別勤務手当で十分カバーが出来るか疑問」「従来の管理職特別勤務手当の「場所と時間」の制約を取り除いた」「手当支給に当たっては国土交通

省の職場実態（現地調査も行った）を念頭に置いている。そして「国土交通省には、必要以上に慎重にならないようお伝えする」とのコメントも出ています。

しかし、国土交通省は「新たな支給制度であり慎重を期する」として、「部下職員に指示すれば済む軽微なもの」勤務時間が一時間に満たないもの「勤務場所が自宅であるもの」について、地整で判断させず全て本省に報告させ「人事院協議を行なった」として、不支給の決定をしました。

こうした本省の「職員の処遇改善に背を向ける姿勢」は、北陸支部 近畿支部などで地整と粘り強い折衝を行う中、「1時間未満であっても臨時で緊急であるもの」について支給は行われるようになりましたが、「在宅での勤務」については「在宅は、まだ拒否しています」。

人事院は「在宅勤務」については「緊急・臨時の場合で、在宅勤務が官署勤務するより即応性・効率上などから見て合理的である場合は支給対象」と説明しています。

職場も「深夜特勤」支給を請求しましょう。請求しなければ支給されません。請求して支給されない場合はユニオンに相談ください。

年末に当たっての「挨拶」

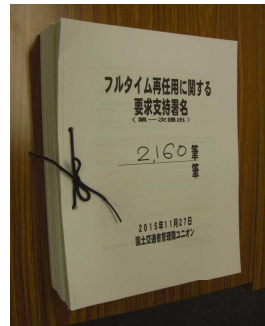
今職場は連年の定員削減により極限状態にあります。私は事務所課をしていますが、心身ともに苦しいのが正直なところです。しかし、それは私だけではありません。周りの管理職のほとんどがそのような状況です。このような環境の中で、公務員労働者唯一の「管理職組合」としての管理職員の処遇と権利を守るユニオンの様々な運動と取り組みは、一般労組とは違い、国交省当局をはじめ人事院や内閣府の受け止め方が違っていると感じています。その運動の基本となる「管理職ユニオンニュース」をはじめ、各支部においても、多忙な日常業務に追われる中、精力的に「支部ニュース」が発行されています。

職場の仲間に対する攻撃の防波堤、反撃の砦としての機関紙を、全国の仲間の皆様へ引き続き届けられるよう微力ながら奮闘いたします。今後ともよろしくお願ひします。

「管理職ユニオンニュース」編集委員長 原 昭二

フルタイム再任用支持署名、2160筆を提出 ご協力ありがとうございました

2016年度以降の再任用者は、一年間以上の無年金状況が発生することや、今年のフルタイム中心の勤務の実現にむけ、定員管理の面があるとしても「一層の工夫が求められる」との人事院勧告をうけ、私たちは「フルタイム再任用に関する要求支持署名を11月より取り組んできました。その結果全国で管理職員や一般職員からの2,213筆の士支持署名を集約することが出来ました。全国から集められた署名は、11月27日に2,160筆、12月1日に53筆、国交省当局に提出しました。ご協力ありがとうございました。



11月27日に提出した、2,160筆分

電子決裁率政府目標達成 ユニオンの主張を取り入れ対象を整理

これだけの職場からの強い声があるにもかかわらず当局は「個々の希望も聞きながら、閣議決定も踏まえて、定員事情や定員合理化、若手職員の

確保など総合的に検討していく。定員管理については単年度だけではなく、先を見据えて管理していく」と自らの責任を放棄し、それを退職者に押しつける回答を行っています。最後までフルタイム再任用実現に向けて当局を追求していきます

「お願います。」というもので、次のような全体の決裁率と組織別決裁率が添付されています。ユニオンは、今回の電子決裁率の政府目標達成問題については「電子決裁に向けているものとそうで無いものを整理して臨むべき」との主張をしてきました。電子決裁対象の件数が平成27年4月の112、292件から、平成27年11月の44、977件に

整理されているのを見れば「ユニオンの主張」が取り入れられたものと推測できます。

再任用署名

	提出数
東北	270
北陸	250
関東	124
中部	332
近畿	397
中国	100
四国	303
九州	202
地理	235
合計	2213

本省大臣官房総務課から平成27年12月4日付けで「速報」平成27年11月の部局別の電子決裁率」という事務連絡が出されました。その内容は、「電子決裁の更なる推進に取り組んで頂いた結果、政府目標を達成することができました。引き続き、電子決裁の徹底と定着を図って頂きますよ

うお願います。」というもので、次のような全体の決裁率と組織別決裁率が添付されています。ユニオンは、今回の電子決裁率の政府目標達成問題については「電子決裁に向けているものとそうで無いものを整理して臨むべき」との主張をしてきました。電子決裁対象の件数が平成27年4月の112、292件から、平成27年11月の44、977件に



国交省電子決裁率

	政府目標	11月	10月
国交省全体	60%	72.0%	52.0%
内部部局	80%	89.4%	73.9%

国土交通省 電子決裁実績(平成27年4月~11月)

	平成26年度電子決裁率%	平成27年度						平成27年度 第3四半期			
		第1四半期 (4月~6月)			第2四半期 (7月~9月)			10月		11月	
		全体	電子	電子決裁率%	全体	電子	電子決裁率%	電子決裁率%	全体	電子	電子決裁率%
本省内部部局	16.3	4,867	974	20.0	6,388	1,358	21.3	74.5	3,101	2,792	90.0
施設等機関	0.0	681	2	0.3	719	109	15.2	70.8	237	188	79.3
審議会(運輸審議会)	0.0	4	0	0.0	44	0	0.0	62.5	5	4	80.0
特別の機関	31.0	1,502	565	37.6	1,477	616	41.7	44.8	51	379	74.3
国土地理院	43.6	1,096	565	51.6	1,110	583	52.5	59.0	366	318	86.9
その他特別な機関	0.0	406	0	0.0	367	33	9.0		144	61	42.4
地方支分部局	9.8	99,571	14,323	14.4	97,341	14,402	14.8	49.3	39,379	27,618	70.1
(旧建設)		32,528	5,772	17.7	28,415	5,365	18.9		12,256	7,523	61.4
東北地方整備局	14.3	5,825	1,447	24.8	5,564	1,351	24.3	37.4	1,834	1,016	55.4
関東地方整備局	12.0	7,442	1,035	13.9	5,152	916	17.8	32.7	2,112	1,156	54.7
北陸地方整備局	10.3	3,481	594	17.1	3,510	496	14.1	28.0	1,396	696	49.9
中部地方整備局	7.8	4,901	509	10.4	4,602	514	11.2	44.5	2,118	1,678	79.2
近畿地方整備局	2.1	3,104	118	3.8	3,304	387	11.7	48.7	1,668	1,156	69.3
中国地方整備局	41.3	1,915	1,216	63.5	1,667	1,033	62.0	77.4	1,156	977	84.5
四国地方整備局	26.2	2,038	592	29.0	1,433	413	28.8	38.6	589	180	30.6
九州地方整備局	5.1	3,822	261	6.8	3,183	255	8.0	31.9	1,383	664	48.0
(その他運輸局など)		67,043	8,551	12.8	68,926	9,037	13.1		27,123	20,095	74.1
外局		5,667	2,350	41.5	4,792	2,356	49.2		1,745	1,393	79.8
国土交通省全体	10.9	112,292	18,214	16.2	110,761	18,841	17.0	52.0	44,977	32,374	72.0